



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,225	28.6	42	—	44	—	31	—
27年3月期第2四半期	952	42.3	△1	—	0	△86.1	△3	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 35百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △0百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.21	—
27年3月期第2四半期	△0.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,359	679	48.0
27年3月期	1,409	644	44.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 652百万円 27年3月期 620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	1.9	45	6.6	46	△6.3	30	—	4.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,494,000株	27年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	ー株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	7,494,000株	27年3月期2Q	7,494,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	
(2) 財政状態に関する説明	
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費も総じて底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で中国経済の減速など不安定な海外景気の影響により、依然として不透明感も残しております。

このような状況の中、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓など営業活動の強化、既存分野を中心とした競合他社に先駆けた新サービスの提供、安定的な収益確保を目指したビジネスモデルの拡充、外部企業との協業体制の構築、予算進捗管理の徹底、グループ間連携の深化等に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高、利益とも前年同四半期を大幅に上回り、売上高は1,225,542千円（前年同四半期比28.6%増）、営業利益は42,827千円（前年同四半期は営業損失1,421千円）、経常利益は44,461千円（前年同四半期は経常利益653千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,580千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,948千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、マイナンバー制度の開始を目前にした企業担当者の不安感の高まりを受け、マイナンバー対策をはじめプライバシーマークやISO27001の新規認証取得など多くの問い合わせを受ける状況にありました。しかしながら、新たにプライバシーマークなどの認証取得に動き出す企業の多くは比較的小規模な場合が多く、また、競合他社の動きも活発化しており、案件単価は下落傾向が続いております。このような状況において、ストック型ビジネスの拡充を目指し、本年6月に、業界初となる情報セキュリティマネジメントシステム運用支援ツール「V-Cloud」の提供を本格的に開始しましたが、既存・新規を問わず当初想定を上回る好調な販売が続いております。また、さらなる受注の獲得を目指し、マイナンバー分野における業務提携やセミナーの開催などの諸施策に積極的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は104,019千円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

（マーケティング事業）

インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業の市場環境は、引き続きニーズが価格重視案件と付加価値（サポート、分析等）重視案件に二極化する傾向にあります。このような中において、事業テーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」サービスによる顧客ニーズへのきめ細かい対応が他社との差別化要素となり受注に繋がりました。また、マーケティングリサーチ事業とセールスプロモーション事業の連携による取り組みとして、スーパーマーケットの売り場を活用したリサーチサービス「Shoppers Direct（ショッピングダイレクト）」の提供にも注力いたしました。本サービスは、スーパーマーケットの売り場を活用して、買い物客の購買行動の観察とその場でのヒアリング・アンケートの結果を収集・分析する店頭調査サービスであり、ネットとリアルを融合させた付加価値の高いリサーチサービスを提供することが可能となっております。

食品関連の流通事業者（スーパー、食品卸等）、メーカー等を主な顧客とするセールスプロモーション事業及び広告代理業の事業環境は、スーパーマーケットを中心とした流通業界全体は好調に推移しております。このような中、顧客企業との長期的なリレーション構築を前提としたパートナー戦略のもと、継続的な取引関係にある既存顧客からの定期受注を確保するとともに、新たなキャンペーンの企画やデジタルマーケティングを活用した企画提案型の営業活動を積極的に行い、既存顧客からの受注拡大及び新規顧客の開拓に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は405,371千円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

（IT事業）

システム提案から設計、開発、運用サポートまでのITソリューションサービスを提供するIT事業の受注環境は、マイナンバー関連の開発需要や国内企業のIT投資意欲の回復などを背景に開発案件、運用保守案件ともに堅調に推移いたしました。一方で、業界共通の課題である深刻なエンジニア不足により機会損失が発生している状

況ではありますが、当社グループ各社の競争力及び収益力の強化を図るため、戦略的にグループ内のシステム開発や新ビジネスの開発にもリソースを投入いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は94,230千円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

（住宅関連事業）

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業の事業環境は、消費者動向は依然として鈍い状況にあり、住宅ローン金利の低下や政府による住宅関連支援策に下支えされるも、本格的な回復には至っておりません。しかしながら、継続的に開催しているリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会などの積極的な広告宣伝活動を実施したことが奏効し、販売状況は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は626,462千円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25,698千円減少し、1,093,617千円となりました。これは、現金及び預金が48,364千円、売掛金が41,951千円増加した一方で、仕掛品が119,983千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24,521千円減少し、263,631千円となりました。これは、保険積立金が18,407千円減少したことなどによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48,393千円減少し、350,197千円となりました。これは、買掛金が87,544千円減少した一方で、その他に含まれている前受金が25,912千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37,137千円減少し、329,404千円となりました。これは、長期借入金が24,038千円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて35,064千円増加し、679,676千円となりました。これは、利益剰余金が31,580千円増加したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成27年5月15日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,524	461,889
受取手形及び売掛金	370,794	412,745
仕掛品	320,053	200,070
原材料及び貯蔵品	288	4,162
その他	16,441	16,728
貸倒引当金	△1,785	△1,979
流動資産合計	1,119,316	1,093,617
固定資産		
有形固定資産	17,565	19,294
無形固定資産		
のれん	202,183	193,813
その他	7,052	7,398
無形固定資産合計	209,236	201,211
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,139	21,832
保険積立金	29,035	10,627
その他	22,263	22,753
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	61,351	43,125
固定資産合計	288,153	263,631
繰延資産	2,275	2,029
資産合計	1,409,744	1,359,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,204	111,659
短期借入金	-	14,157
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,976	49,526
未払費用	13,604	14,390
未払法人税等	8,185	10,756
賞与引当金	4,200	4,510
ポイント引当金	19,051	21,623
完成工事補償引当金	5,116	5,384
その他	78,253	98,189
流動負債合計	398,591	350,197
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	239,898	215,860
退職給付に係る負債	29,054	27,178
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	6,838	5,615
固定負債合計	366,541	329,404
負債合計	765,133	679,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	9,069	40,650
株主資本合計	620,443	652,024
非支配株主持分	24,168	27,652
純資産合計	644,611	679,676
負債純資産合計	1,409,744	1,359,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	952,971	1,225,542
売上原価	697,230	932,982
売上総利益	255,740	292,559
販売費及び一般管理費	257,162	249,732
営業利益又は営業損失(△)	△1,421	42,827
営業外収益		
受取利息	382	360
保険解約返戻金	1,535	3,202
貸倒引当金戻入額	1,585	-
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	1,163	-
その他	926	2,914
営業外収益合計	5,593	6,477
営業外費用		
支払利息	3,216	3,287
保険解約損	-	1,076
その他	301	478
営業外費用合計	3,518	4,843
経常利益	653	44,461
特別損失		
固定資産除却損	132	-
固定資産売却損	-	285
特別損失合計	132	285
税金等調整前四半期純利益	521	44,176
法人税、住民税及び事業税	3,706	10,759
法人税等調整額	△2,348	△1,648
法人税等合計	1,357	9,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△836	35,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,111	3,483
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,948	31,580

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△836	35,064
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△836	35,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,948	31,580
非支配株主に係る四半期包括利益	3,111	3,483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521	44,176
減価償却費	2,866	3,773
のれん償却額	10,331	8,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,585	193
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,287	2,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△238	△1,876
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,063	268
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,365	-
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△1,163	-
受取利息及び受取配当金	△384	△362
支払利息	3,216	3,287
売上債権の増減額(△は増加)	90,872	△41,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106,954	116,109
未収入金の増減額(△は増加)	3,167	1,544
仕入債務の増減額(△は減少)	22,315	△87,544
前受金の増減額(△は減少)	1,461	25,912
未払消費税等の増減額(△は減少)	162	4,433
未払費用の増減額(△は減少)	△1,071	785
その他	△8,401	△16,251
小計	20,907	63,750
利息及び配当金の受取額	384	362
利息の支払額	△3,216	△3,287
法人税等の支払額	△21,026	△6,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,950	54,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,400	-
有形固定資産の取得による支出	△494	△4,530
無形固定資産の取得による支出	-	△1,483
敷金及び保証金の差入による支出	△60	-
敷金及び保証金の回収による収入	89	-
保険積立金の解約による収入	-	21,653
その他	△413	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,520	15,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	14,157
長期借入れによる収入	7,000	-
長期借入金の返済による支出	△29,784	△25,488
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	-	△10,000
その他	△343	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,872	△21,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,442	48,364
現金及び現金同等物の期首残高	322,587	413,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,029	461,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング 事業	マーケティング 事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	82,778	328,156	82,557	459,298	952,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	806	20	8,190	—	9,016
計	83,585	328,176	90,747	459,298	961,808
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	22,506	21,434	6,806	△2,549	48,197

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,197
セグメント間取引消去	△736
全社費用(注)	△49,063
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業損失	△1,421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング 事業	マーケティング 事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	103,516	405,371	90,012	626,462	1,225,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	—	4,218	—	4,720
計	104,019	405,371	94,230	626,462	1,230,083
セグメント利益	38,864	28,989	10,259	17,778	95,892

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,892
セグメント間取引消去	△819
全社費用(注)	△52,425
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	42,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。